

令和2年度(令和元年度) 市町村台帳(決算内容)

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)			
国調	27.10.1 22,750 22.10.1 22,809 増減率 -0.3	住本 民台 基帳	R2.1.1 H31.1.1 増減率 -0.2	22,227 22,273	27.10.1 10,996 22.10.1 9,982 増減率 10.2	H27 国調	第1次 112 第2次 3,163 第3次 7,464	1.0 28.7 67.8	213039 かさまつちょう 笠松町	類型 V-2 地方交付税種地 II-5
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	古田 聖人		令和5年6月28日		729,000		-		
	副町長	川部 時文				625,500		1		
収支の状況(千円)	区分	平成30年度		令和元年度		区分(R元年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	7,296,097	7,128,359	基準財政収入額		2,622,676			
	歳出総額	B	6,831,373	6,774,991	基準財政需要額		3,640,928			
	歳入歳出差額	A-B=C	464,724	353,368	標準税収入額等		3,354,731			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	540	14,558	標準財政規模		4,633,741			
	実質収支C-D	E	464,184	338,810	うち臨時財政対策債発行可能額		263,853			
	単年度収支	F	79,912	-125,374	財政力指数(28~30)		0.72			
	積立金	G	238,532	157,076	実質収支比率		7.3			
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		9.9			
	積立金取崩額	I	247,159	119,810						
実質単年度収支 F+G+H-I		71,285	-88,108							
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在金高		財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計		
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○林野関係 農業用水 商工 小中学校 中学校		○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
						地方債現在高		6,945,915		
						債務負担行為限度額		50,573		
						収益事業収入		0		
						土地開発基金現在高		0		
						土地開発公社土地保有高		--		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	320,707				
地方税	2,827,517	39.7	2,827,517	64.0	歳出総額	304,809				
地方譲与税	60,291	0.8	60,291	1.4	実質収支	15,243				
利子割交付金	3,483	0.0	3,483	0.1	地方税	127,211				
配当割交付金	13,893	0.2	13,893	0.3	地方交付税	49,294				
株式等譲渡所得割交付金	7,430	0.1	7,430	0.2	分負担金	4,115				
地方消費税交付金	402,147	5.6	402,147	9.1	地方債	17,519				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	人件費	37,894				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	25,099				
軽油・自動車交付金	10,056	0.1	10,056	0.2	扶助費	64,731				
地方特例交付金等	43,348	0.6	43,348	1.0	公債費	23,881				
地方交付税計	1,095,668	15.4	1,015,157	23.0	物件費	66,308				
交通安全交付金	3,141	0.0	3,141	0.1	維持補修費	4,097				
分担金・負担金	91,473	1.3	0	0.0	補助費等	51,498				
使用料	61,316	0.9	18,309	0.4	普通建設	14,851				
手数料	82,410	1.2	0	0.0	経常一財(収入)	198,904				
国庫支出金	811,192	11.4	0	0.0	経常一財(支出)	197,953				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	積立金現在高	58,020				
県支出金	505,063	7.1	0	0.0	うち財調減債	31,687				
財産収入	2,764	0.0	2,290	0.1	地方債現在高	312,499				
寄附金	35,086	0.5	0	0.0	債務負担行為	2,275				
繰入金	178,367	2.5	10,996	0.2	一時借入金の状況					
繰越金	464,724	6.5	0	0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
諸収入	36,609	0.5	0	0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
地方債	389,400	5.5	0	0.0	人口千人当たり職員数	4.8				
うち減収補てん債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	263,000	3.7								
歳入合計	7,128,359	100.0	4,421,039	100.0						

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	842,276	12.4	766,215	761,642	16.3	
うち職員給	557,885	8.2	484,248			
扶助費	1,438,786	21.2	421,214	419,447	9.0	
公債費	530,794	7.8	530,794	530,794	11.3	
内訳						
元利償還金	530,794	7.8	530,794	530,794	11.3	
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	2,811,856	41.5	1,718,223	1,711,883	36.5	
物件費	1,473,831	21.8	1,262,962	1,042,575	22.3	
維持補修費	91,066	1.3	85,922	80,924	1.7	
補助費等	1,144,637	16.9	1,103,227	976,407	20.8	
うち組合負担金	437,319	6.5	437,319	400,947	8.6	
積立金	192,602	2.8	157,647	0	0.0	
投資・出資・貸付金	4,000	0.1	0	0	0.0	
繰出金	726,913	10.7	603,731	588,112	12.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	330,086	4.9	102,590		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,193	0.1	5,193		4,399,901	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	330,086	4.9	102,590		(99.5)	(95.4)
補助単独	185,948	2.7	16,320		93.9	101.1
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	6,774,991	100.0	5,034,302	5,387,670		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	69,597	1.0	市町村民税 個人	1,204,020	42.6	98.5
総務費	904,090	13.3	市町村民税 法人	154,127	5.5	99.5
民生費	2,467,070	36.4	固定資産税	1,292,196	45.7	99.0
衛生費	910,964	13.4	軽自動車税	51,122	1.8	--
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	126,052	4.5	100.0
農林水産業費	42,450	0.6	鉱産税	0	0.0	--
商工費	48,829	0.7	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	754,639	11.1	小計	2,827,517	100.0	98.8
消防費	376,898	5.6	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	669,660	9.9	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	530,794	7.8	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	6,774,991	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	2,827,517	100.0	98.8
実質収支額	千円	16,656	一般職員等 (R2・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	155,289	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円	1,525,442	一般職員	107	31,875	297,900
加入世帯数	世帯	2,727	うち技能労務職	0	0	0
被保険者数	人	4,417	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	171,934	教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円	106,150	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	336,997	合計	107	31,875	297,900
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	6.4	25.0		35.0	
	将来負担比率	81.5	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの